

2016 年度 事業報告書

自 2016 年 4 月 1 日

至 2017 年 3 月 31 日



特定非営利活動法人 ふくしま地球市民発信所

【1.事業の成果】

(1) 原発事故後の福島県内・日本国内の状況とそれに関連する情報の、日本語及び英語などでの記録・分析・発信事業

団体ウェブサイトと英語サイトの見直し

2012年度に JANIC 福島事務所として作成した英文ウェブサイト、Fukushima on the Globe が作成から 5 年を経過し、内容の大幅な改訂が必要になったことと、ふくしま地球市民発信所のウェブサイトが素人作成のもので情報が伝わりにくいことから、2016 年度中に両サイトの見直しを行った。福伝サイトはリニューアル作業が完了し、活動内容等をわかりやすくした新サイトを公開することができた。Fukushima on the Globe については、選定した業者と内容やデザインなどのミーティングを重ね、コンセプトは出来たものの、コンテンツ執筆とサイトデザインが遅れ、公開は 2017 年度に持ち越しとなった。

英文ニュースレターの発行

また、英文ニュースレターは年度中に取材を行い、日本語版を 2 号作成したが、英語版の発行は次年度にずれ込んだ。

福島の市民のタイ、インドへの訪問・交流事業(前年度実施)の報告会を東京・福島で開催

前年度に実施したタイとインドの訪問の報告会を開催した。「市民が伝える福島～タイ・インド原発災害語り部行脚報告会」と題し、2016 年 5 月 15 日に東京都世田谷区烏山で、22 日に福島市の福島県文化センターで開催した。タイを訪問した吉野裕之氏、今野由喜氏と、インドを訪問した吉沢正巳氏、菅野瑞穂氏の 4 名が、それぞれタイ、インドを訪問して話してきたこと、タイ、インドの人々との交流を通じて感じたことなどを発表した。また、タイツアーの共催者で現地でのアレンジを担当した日本国際ボランティアセンター (JVC) の下田寛典氏にはタイの原発・エネルギー事情について話していただき、インドツアーに同行したフォトジャーナリストの山本宗補氏には、住民の反原発運動が起きているインドのジャイタプールとクダンクーラムへの訪問について、写真を交えて報告していただいた。

広報が不十分であったため、残念ながら参加者は各 30 人程度と少なかったが、当日の参加者からは、「非常に貴重な活動でありここに来なければ知ることができなかった内容」「今後もこのような活動をぜひ続けてほしい」などの声が寄せられた。

(2) 県内外、海外のCSO、市民活動家などの福島県内の研修視察の実施、協力事業

インドの NGO らの福島訪問

7 月 20 日にインドで子どもの人身売買の問題に取り組む NGO の団体の代表者と日本での支援者が講演会のため福島を訪問した。当会は福島市・浪江町の被災者や市民活動家の話を聞くツアーを実施した。

アジアリーダーシップ・フェロー・プログラムへの参加とフェローらの福島訪問

9～10月の約2か月間、事務局長の藤岡が国際交流基金と国際文化会館の共催によるアジアリーダーシップ・フェロー・プログラムに参加し、インドネシア、ベトナム、フィリピン、韓国、インド、バングラデシュからのフェローと親交を深め、原発事故発生からこれまでの様々な問題について発表する機会をもった。このプログラムのフェローである韓国の活動家の福島視察のコーディネートを行い、原発事故6年後の現状について理解を深めてもらうことができた。

台湾市民団体の福島県を中心とした視察のコーディネートと実施

12月初旬には台湾の市民団体の視察を実施した。これは「福島10の教訓」繁体字版の翻訳者であるダン・ウイチ氏や、台湾のNGO、緑色公民行動聯盟とのこれまでのつながりから、台湾の市民団体（主婦連盟、緑色公民行動聯盟）6名の福島および関東訪問の企画・調整を行い、視察を実施した。目的が「台湾政府による福島周辺県から台湾への食品輸入規制解除の動きに伴い、市民団体としてこれをどう考え、どう動くべきか福島や周辺県など日本の市民から学びたい」ということであったため、これまで関係のあった福島の農家や市民団体などに加え、生協、栃木や千葉の市民団体、東京の消費者連盟やカタログハウスなど、あらたな訪問先を開拓した。その結果、台湾の消費者運動、環境運動を担う中心的な人々に、原発事故後の福島および日本国内の複雑な状況、とくに農産物をめぐる消費者の意識や行動、生産者の葛藤と努力、二者をつなごうとする生協・消費者連盟などの試みについて、かなり奥深いレベルまで理解してもらうことができた。

(3)海外の原発立地国などの災害のリスクを低減する活動とその協力

ブックレット「福島10の教訓」の多言語化

2016年度も前年度に引き続き、ブックレット「福島10の教訓～原発災害から人びとを守るために」の多言語化に向けて翻訳刊行活動と交流事業を継続した。本年度中に、ベトナム語、ポーランド語、タイ語（以上冊子）、中国語簡体字版（PDFのみ）がそれぞれ各地のボランティアによる現地語版刊行委員会の翻訳・編集により完成し、現地での配布が行われたほか、福島ブックレット委員会のWebサイトにてPDFデータを掲載、無料でダウンロードできるようにした。当会は、福島ブックレット委員会事務局として、現地ボランティアメンバーとの契約、連絡・調整、翻訳・編集費の送金、進捗確認などを行った。

(4)被災者の人権を初めとする様々な権利を守る活動とその協力事業

・県内外での中間支援活動

一食福島被災者支援事業

立正佼成会一食平和基金と共同で用している被災NPOや市民団体に対する助成スキーム「一食（いちじき）福島復興・被災者支援事業」を継続して実施し、福島県内7団体、福島からの避難者支援に関わる県外2団体、計9団体への助成を決定した。（次頁助成先団体一覧参照）

尚、本事業は当会が立正佼成会一食平和基金に助成先として相応しいと思われる団体および活動を推薦し、それを元に一食平和基金にて助成先が決定される。助成金は直接一食平和基金から助成先団体に振り込まれるため、当会と助成先との間に助成金のやり取りはない。

2016 年度一食福島復興・被災者支援事業助成先一覧

| 団体名/活動拠点 | 申請事業名 |
|------------------------|--|
| 311 甲状腺がん家族の会（東京都/福島県） | 原発事故後の甲状腺がん患者とその家族の心の交流と情報共有の場づくり |
| みんなの手（京都府） | 中長期的避難または定住を考えている自主避難者のための住替え支援 |
| 子育てポピークラブ（いわき市） | 東日本大震災被災地での子育て不安を解消するための広場の開催 |
| やさいのラボ（二本松市） | 阿武隈中山間地域で農業に従事する若者のネットワーク構築と新規就農者からの情報発信を核としたコミュニティ活性化事業 |
| サロンしんせい（郡山市） | 福祉事業所の自立を支えるためのコーディネート業務 |
| やさい畑プロジェクト（二本松市） | 被災者を孤独にしない活動 |
| あいづ耕人会（喜多方市） | 地域活性化のための移住者受入及び情報発信事業 |
| 福島県立川口高等学校同窓会（金山町） | 放射線量の高い地域の生徒に対する県立川口高校奥会津若桐寮入寮支援事業 |

県内 CSO 等活動側面支援

上記の事業を進める過程で、助成対象となった福島県内外の市民社会組織（CSO）の活動を側面的に支援する活動を行った。それ以外の NPO 等、または途上国等のフリージャーナリストや研究者への情報提供、相談、マッチングも引き続き行った。（主な案件は下表参照）

| 日時 | 氏名 | 国・地域 | 団体名等 |
|------------|------------------|---------------|--|
| 2016.4.22 | Adrian Glamorgan | オーストラリア | 平和活動家・フリージャーナリスト |
| 2016.6.1 | 小林大祐 | 日本 | 一般財団法人たんぼぼの家 |
| 2016.7.11 | Wilfred Wan | シンガポール | 国連大学研究者 |
| 2016.7.20 | 管野良二 | 福島県内のボランティア団体 | シェア・ラブ・チャリティの会 |
| 2016.7.20 | 大久保美喜子 | 熊本県内の NPO | インドに幼稚園を作る会 |
| 2016.7.20 | 生駒研二 | 熊本県内の市民運動 | 原発ではなく太陽を！天草宝島ネットワーク |
| 2016.7.20 | Manju Vyas | インド | Apne Aap Women's Collective CEO・ムンバイ |
| 2016.8.9 | 田島誠 | 日本 | ISEP 環境エネルギー政策研究所 |
| 2016.9.27 | 古居みづえ | 日本 | フリージャーナリスト |
| 2016.10.10 | Eckhardt Momber | フランス | 反核活動家 |
| 2016.10.11 | イ・テホ | 韓国 | PSPD (People's Solidarity for Participatory Democracy) |
| 2017.2.6 | Andrew Jones | イギリス | 笹川平和財団インターン・研究者 |

※敬称略

放射能リテラシー普及事業

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（以下 SCJ）から委託を受け、放射能リテラシー普及事業を実施した。県内の NPO・市民団体などに SCJ が制作した子ども向け放射能リテラシーハンドブック「みらいへのとびら」を利用して独自にワークショップを開催してもらうことを目指し、ワークショップのファシリテーター養成講座を福島市で 2 回、郡山市で 1 回、計 3 回行い、16 団体 25 名の理事やスタッフが参加した。養成講座を受講した団体によるワークショップ実施の支援は 2017 年度の活動となる。

県外避難者に対する支援事業

福島県による「福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業」を受託した一般社団法人ふくしま連携復興センター（以下連復）からの再委託を受け、連復の広域避難者支援チームに加わる形で、県外避難者の生活再建のための支援事業を実施した。連復広域避難者支援チームの任務は 25 箇所県外避難者に対する相談に応じる「生活再建支援拠点」を設置し、拠点の運営を担う各地の市民団体等が相談業務や説明・交流会の開催などの活動を円滑に進められるように中間的な支援を行うことであるが、その中で当会はとくに、月次相談報告のまとめと分析、説明・交流会の立ち合い、事業完了報告の作成などを担当した。

【1. 事業の実施に関する事項】

(1) 特定非営利活動に係る事業

| 事業名 | 内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象者の範囲及び人数、団体、件数 |
|---|--|------------------------------------|---------|--------|--|
| (1) 原発事故後の福島県内・日本国内の状況とそれに関連する情報の、日本語及び英語などでの記録・分析・発信事業 | ・原発事故後の福島の実況を伝える英文 Web サイトのコンテンツ制作、更新、管理。 | 通年 | 福島市 | 2名 | 海外からの県内訪問者、タイ・インド等海外の政治家、市民、農民、海外の NGO 関係者、研究者など |
| | ・原発事故後の福島の実況を伝える英文ニュースレターの制作、発行。 | 年 2 回 (日本語版のみ完成) | | | |
| | ・帰国報告会の開催 | 5月 | 福島県・東京都 | 2名 | |
| (2) 県内外、海外の CSO、市民活動家などの福島県内の研修視察の実施、協力事業 | ・原発立地諸国等からの CSO の関係者の福島へのスタディツアーや講演会・交流会の実施。 | 10 月、12 月ほか | 福島県内 | 2名 | 研究者、NGO 関係者、ジャーナリストなど約 15 人 |
| | ・福島県内の CSO の関係者の原発立地諸国へのスタディツアーや講演会・交流会の実施。 | 今年度予定していたが相手国受け入れ団体の都合により開催できなかった。 | | | |

| | | | | | |
|----------------------------------|---|--------|--------------------------|----|---|
| (3)海外の原発立地国などの災害のリスクを低減する活動とその協力 | ・ブックレット「福島10の教訓」の多言語化と普及。「はかる、知る、くらす。」英語版の普及。 | 通年 | タイ、ポーランド、ベトナム、中国、福島市、東京都 | 2名 | タイ・インド・バングラデシュ、ポーランド等の海外の政治家、市民、農民、海外のNGO関係者など約5,000人 |
| (4)被災者の人権を初めとする様々な権利を守る活動とその協力事業 | ・福島県被災者を支援するCSOの活動資金助成(一食福島復興・被災者支援事業) | 通年 | 福島県・県外 | 2名 | 県内外の市民団体・NPOなど9団体 |
| | 放射能リテラシー普及事業(SCJより委託) | 6月～12月 | 福島県 | | 県内市民団体・NPOなど16団体25人 |
| | 県外避難者に対する支援事業「福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業」(連復から再委託) | 通年 | 福島県内および日本全国 | | 県外市民団体・NPOなど25団体 |
| | ・情報提供・相談・マッチング業務 | 通年 | 福島県 | | 被災者支援、復興支援を行う福島県内NPO等、県外海外からのフリージャーナリスト、研究者等約50件 |

(2) その他の事業 無し

以上